

2019年度(令和元年度)介護保険事業の実績報告について
【第7期柏市介護保険事業計画との差異及び要因】

資料1-2

1. 認定率の計画値・実績値の比較

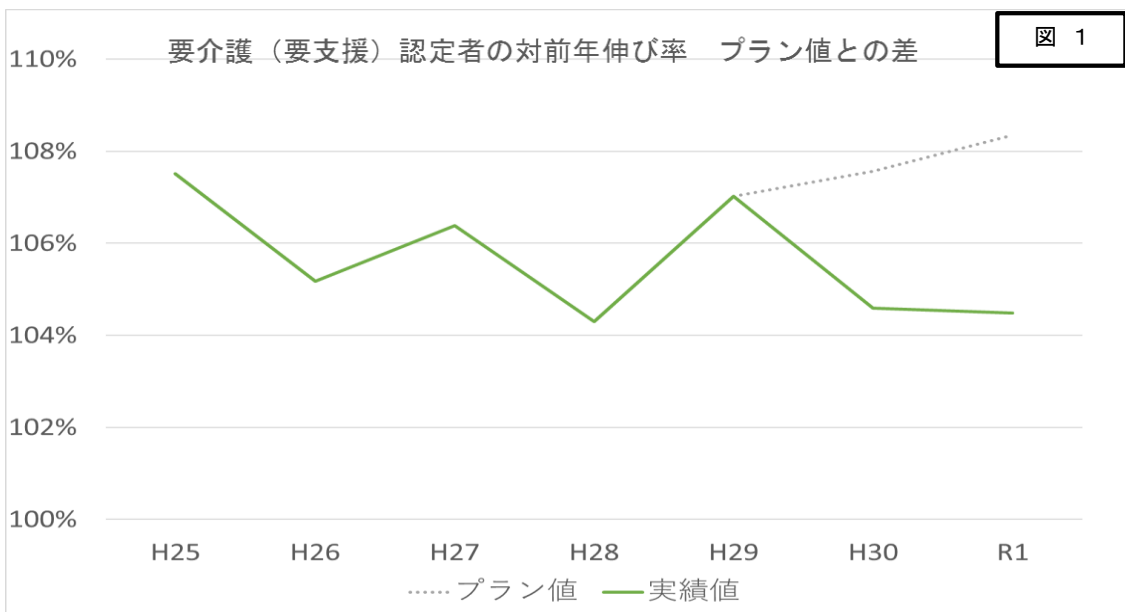
年齢階級	平成28年度	平成29年度	対前年度	平成30年度	対前年度	令和元年度	対前年度
計画値(全体)	-	15.0%	-	15.9%	0.9	17.0%	1.1
実績値(全体)	14.4%	15.0%	0.6	15.3%	0.3	15.8%	0.5
(65~74歳)	2.1%	2.1%	0.0	2.0%	-0.1	2.0%	0.0
(75~85歳)	5.9%	6.0%	0.1	6.1%	0.1	6.3%	0.2
(85歳以上)	6.4%	6.9%	0.5	7.2%	0.3	7.5%	0.3

令和元年度における認定率は、昨年度から0.5%増加し、実績値15.8%となった。前期高齢者(65~74歳)の認定率は2.0%で、平成30年度に対して横ばいであった。一方、後期高齢者(75歳~)の認定率は13.8%(6.3%+7.5%)で、平成30年度と比較して増加がみられた。実績値と計画値を比較すると、平成30年度と令和元年度において計画値を下回っている。第7期の保険料を算定する際に、平成28年度から平成29年度の認定者等の増加率を基に推計した(表1)。平成28から平成29年の伸びが大きかったが、その後の伸びが抑えられている(図1)。そのため、対前年度の計画値と実績値を比較すると、両年度とも実績値の方が0.6低い数値となっている。この数値の差が利用者人数や給付費等の項目にも影響している。

要支援・要介護認定者の対前年伸び率

表 1

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成25年	109.19%	106.53%	107.89%	116.23%	104.00%	101.17%	110.80%	101.37%	107.40%	107.52%
平成26年	109.73%	102.46%	106.20%	103.83%	106.11%	109.91%	104.68%	98.41%	104.86%	105.17%
平成27年	117.32%	105.06%	111.58%	111.52%	100.82%	100.85%	106.84%	100.54%	104.77%	106.38%
平成28年	104.00%	101.01%	102.69%	105.51%	100.63%	105.98%	107.93%	106.34%	104.83%	104.30%
平成29年	120.16%	111.68%	116.48%	103.24%	99.74%	106.94%	108.05%	104.81%	103.97%	107.03%
平成30年	103.24%	112.37%	107.04%	106.40%	101.85%	104.58%	101.58%	101.78%	103.70%	104.59%
令和元年	111.13%	107.40%	109.50%	103.37%	103.19%	100.80%	103.32%	101.41%	102.61%	104.49%



2. 認定率の推移による比較

合計認定率の推移 (%)

※第2号被保険者を含む

表 2

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末 時点	令和2年 3月末 時点
全国	18.2	18.3	18.3	18.4	18.4	18.7	18.8
千葉県	14.9	15.1	15.3	15.5	15.9	16.3	16.7
柏市	14.0	14.4	14.6	14.9	15.3	15.9	16.2
A市	15.6	16.0	15.5	15.8	16.2	17.0	17.4
B市	15.7	16.0	15.9	16.0	16.7	17.2	17.7
C市	15.3	15.8	16.1	16.7	17.6	18.0	18.5

調整済み認定率の推移 (%)

表 3

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末 時点
全国	17.7	17.9	17.7	17.5	17.2	17.1
千葉県	15.6	16.8	16.7	16.5	16.5	16.5
柏市	15.2	17.1	17.0	16.8	16.7	16.7
A市	16.4	18.4	17.4	17.1	16.9	17.1
B市	16.7	18.1	17.7	17.3	17.6	17.5
C市	16.1	18.4	18.2	18.2	18.4	18.2

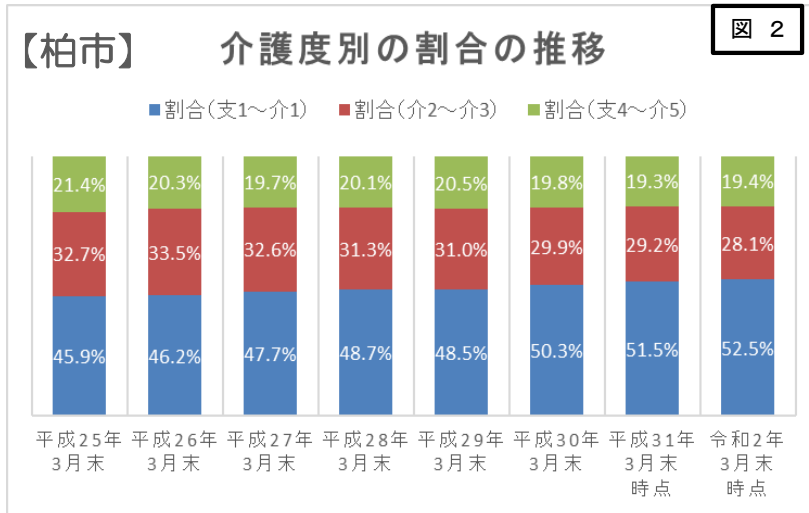
※ A～C市は、近隣同規模市である。

表1のとおり平成29年度の認定率の対前年上昇幅は大きかったが、県平均やC市以外の他市より上昇率が高く、平成26年3月末から6年で2.2ポイント上昇している。(表2)。

調整済み認定率(※)も県平均やC市以外の他市より上昇率は高いものの(表3)、同規模近隣市を下回っている。

※「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味する。

3. 要支援・要介護認定者の分布による比較



柏市の要支援・要介護認定者の分布を確認したところ、軽度者は増加しているが、中・重度者が低減している。

調整済み新規要支援・要介護認定者(%) (平成30(2018)年度) 表 4

	全国	千葉県	柏市	A市	B市	C市
要支援 1	26.7	24.4	33.5	25.0	21.6	23.5
要支援 2	17.4	15.7	13.3	18.5	19.6	16.0
要介護 1	24.5	25.1	22.4	22.8	21.3	28.7
要介護 2	12.1	13.0	12.4	12.5	14.2	12.5
要介護 3	7.2	8.0	6.7	8.3	9.3	6.8
要介護 4	7.2	8.1	7.0	7.3	8.3	6.9
要介護 5	5.0	5.6	4.8	5.6	5.7	5.6

調整済み新規要支援者・要介護認定者の占める割合を確認したところ、柏市は軽度者が多く、中・重度者の占める割合が少なかった。

新規要支援・要介護認定者の平均年齢(歳) 表 5

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国	80.7	80.6	80.6	80.7	80.8	80.9
千葉県	80.1	80.0	80.0	80.1	80.2	80.4
柏市	79.6	79.8	79.5	79.5	80.1	79.8
A市	79.4	79.6	79.7	79.5	80.1	80.1
B市	79.5	79.3	79.4	79.5	79.9	80.0
C市	79.2	79.3	79.2	79.5	79.7	79.9

(見える化システムより引用)

新規認定時の平均年齢で比較すると、近隣同規模市と比して、やや若い状況である。また、平成25年からの推移でも、A市及びC市では0.7歳上昇しているが、柏市は0.2歳の上昇にとどまっている。比較的若いうちからサービスにつながることで、軽度者が多く、中・重度者が少ないことが考えられる。

4. 一人当たり給付費による比較

表 6

受給者1人あたり給付月額（円）（在宅及び居住系サービス）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（平成31/2月サービス提供分まで）	令和元年度（令和2/2月サービス提供分まで）	平成26年度からの上昇率
全国	117,150	116,178	117,649	125,301	128,215	128,900	110.0%
千葉県	120,807	119,636	121,871	127,606	129,046	129,429	107.1%
柏市	120,064	117,133	123,537	128,094	127,147	128,134	106.7%
A市	124,349	127,004	132,242	134,340	134,455	136,098	109.4%
B市	126,534	123,995	130,621	136,524	136,074	136,090	107.6%
C市	122,604	122,822	129,766	135,701	134,125	134,096	109.4%

表 7

第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）（円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（平成31/2月サービス提供分まで）	令和元年度（令和2/2月サービス提供分まで）	平成26年度からの上昇率
全国	7,504	7,372	7,284	7,368	7,530	7,696	102.6%
千葉県	5,914	5,891	5,918	6,033	6,301	6,511	110.1%
柏市	5,086	5,241	5,242	5,539	5,799	5,962	117.2%
A市	5,522	5,471	5,658	5,721	6,132	6,439	116.6%
B市	5,272	5,339	5,436	5,460	5,815	5,940	112.7%
C市	5,132	5,214	5,301	5,408	5,700	6,022	117.3%

在宅及び居住系サービスの受給者一人当たりの給付月額で比較したところ、近隣同規模市より、約6～8千円程度低く、平成26年度からの上昇率も最も低かった（表6）。

施設サービスの第1号被保険者あたりの給付月額で比較したところ、平成26年度からの上昇率は県平均や近隣同規模市より高かったものの、令和元年度の給付額はB市に次いで低い（表7）。

（なお、施設サービス費とそれ以外の比較対象が受給者と第1号被保険者と異なるのは、見える化システムの仕様による）

5. 計画値との差異について

令和元年度の計画値との差異については、大きく①認定者の対前年比の上昇幅が抑えられていること、②認定率が近隣同規模市と比較しても低いこと、③要支援・要介護認定の分布が、近隣同規模市と比較して、軽度者が多く、中重度者が少なくなっていること、④それらにより、一人当たりの給付費も低く抑えられていること、によって生じていると考えられる。